



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 ユニデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6815 URL http://www.uniden.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早寄 英二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部 部長 (氏名) 菊本 正司 (TEL) 03-5543-2812
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,516	28.3	1,397	14.6	1,449	14.6	1,000	△4.0
30年3月期第2四半期	8,195	34.5	1,219	124.5	1,264	127.8	1,042	116.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,474百万円(22.0%) 30年3月期第2四半期 1,208百万円(269.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	170.02	—
30年3月期第2四半期	177.13	—

※当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	37,709	30,049	78.3
30年3月期	36,969	28,869	77.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 29,522百万円 30年3月期 28,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の1株当たり期末配当金は5円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,330	100.3	4,040	102.6	4,010	103.5	2,650	49.9	450.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は45円04銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,313,964株	30年3月期	6,313,964株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	432,376株	30年3月期	432,139株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,881,726株	30年3月期2Q	5,882,701株

※当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第53回定時株主総会におきまして株式併合の件が承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1 平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金: 5円
- 2 平成31年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益: 45円04銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付けており、エレクトロニクス事業においては、ドライブレコーダー、レーダーディテクター、車載用モニターの新機種などの新規製品を積極的に販売展開しております。また、前年度に引き続き、生産コストや販売費及び一般管理費の見直しを継続的に実施しております。不動産事業においては、不動産の売買を積極的に展開していく方針です。当社グループ全体では、前年度と比較して売上高および営業利益ともに増加しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高10,516百万円(前年同四半期比28.3%増)、営業利益1,397百万円(前年同四半期比14.6%増)、経常利益1,449百万円(前年同四半期比14.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,000百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は6,325百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

〔無線通信・応用機器〕

当区分では、北米市場においてレーダーディテクターの販売が好調に推移しました。これは大手オンラインリテーラーのAmazonへの売上が増加したことによります。また、オセアニア市場ではワイアレスセキュリティカメラの販売が好調に推移しております。一方前期に東南アジア市場にてスポットとして売上のありました海上無線機販売は今期見込めませんでした。当区分全体では売上台数56万台(前年同四半期比6.9%増)、売上高4,693百万円(同21.8%増)となりました。

〔デジタル家電機器〕

当区分では、国内市場での車載用チューナーの需要減により、販売台数、販売金額がそれぞれ減少しております。当区分全体では売上台数2.5万台(前年同四半期比29.2%減)、売上高513百万円(同27.4%減)となりました。

〔電話関連機器〕

当区分では、オセアニア市場において、マーケットシェアは首位を維持しているものの、全体的に市場規模の縮小傾向が続き、主力製品であるコードレス電話の売上が減少しております。当区分全体では売上台数17.7万台(前年同四半期比40.8%減)、売上高は858百万円(同30.2%減)となりました。

《不動産事業》

当事業では、前年度までに賃貸事業の収益を安定的に計上する体制を整え、当年度においては販売事業を積極的に推し進めました。その結果、当事業全体では、売上高4,221百万円(前年同四半期比111.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は21,175百万円(前期末比751百万円増)となりました。これは、主として現金及び預金が1,257百万円、受取手形及び売掛金が615百万円、原材料及び貯蔵品が213百万円、商品及び製品が206百万円、それぞれ増加し、販売用不動産が1,596百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は16,534百万円(同11百万円減)となりました。これは、有形固定資産が80百万円、無形固定資産が19百万円、それぞれ減少し、投資その他の資産が88百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は37,709百万円(同740百万円増)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は4,179百万円(前期末比424百万円増)となりました。これは、主として未払法人税等が286百万円、支払手形及び買掛金が158百万円、未払費用が119百万円、それぞれ増加し、その他流動負債が171百万円、1年内返済予定の長期借入金が57百万円、減少したこと等によるものです。

固定負債は3,479百万円(同863百万円減)となりました。

この結果、負債合計は7,659百万円(同439百万円減)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は30,049百万円(前期末比1,179百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が999百万円、為替換算調整勘定が255百万円、非支配株主持分が218百万円、それぞれ増加し、資本剰余金が294百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,654	9,911
受取手形及び売掛金	3,194	3,810
商品及び製品	792	999
販売用不動産	6,628	5,032
仕掛品	144	163
原材料及び貯蔵品	657	871
その他	380	420
貸倒引当金	△29	△33
流動資産合計	20,423	21,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,238	2,225
機械装置及び運搬具（純額）	127	122
工具、器具及び備品（純額）	315	341
土地	12,180	12,118
建設仮勘定	95	68
有形固定資産合計	14,957	14,876
無形固定資産	215	196
投資その他の資産		
投資有価証券	639	647
その他	856	937
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,372	1,461
固定資産合計	16,545	16,534
資産合計	36,969	37,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	787	945
短期借入金	521	557
1年内返済予定の長期借入金	188	130
未払費用	795	914
未払法人税等	522	809
賞与引当金	107	122
役員賞与引当金	17	59
製品保証引当金	23	19
その他	791	620
流動負債合計	3,755	4,179
固定負債		
長期借入金	3,891	3,047
その他	452	432
固定負債合計	4,343	3,479
負債合計	8,099	7,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	28,851	28,557
利益剰余金	59	1,059
自己株式	△7,335	△7,335
株主資本合計	39,575	40,280
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,013	△10,758
その他の包括利益累計額合計	△11,013	△10,758
非支配株主持分	308	527
純資産合計	28,869	30,049
負債純資産合計	36,969	37,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,195	10,516
売上原価	5,163	7,032
売上総利益	3,032	3,484
販売費及び一般管理費	1,812	2,086
営業利益	1,219	1,397
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	1	1
為替差益	41	94
デリバティブ評価益	5	—
持分法による投資利益	0	—
作業くず売却益	0	0
その他	3	4
営業外収益合計	58	112
営業外費用		
支払利息	10	10
寄付金	1	31
持分法による投資損失	—	12
その他	1	6
営業外費用合計	13	61
経常利益	1,264	1,449
特別利益		
固定資産売却益	57	43
特別利益合計	57	43
特別損失		
固定資産除売却損	13	—
特別損失合計	13	—
税金等調整前四半期純利益	1,308	1,493
法人税、住民税及び事業税	179	338
法人税等調整額	△15	△64
法人税等合計	163	274
四半期純利益	1,144	1,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,042	1,000

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,144	1,218
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	69	236
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	19
その他の包括利益合計	64	255
四半期包括利益	1,208	1,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,106	1,255
非支配株主に係る四半期包括利益	102	218

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,308	1,493
減価償却費	169	177
デリバティブ評価損益(△は益)	△5	—
固定資産除売却損益(△は益)	△43	△43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	△6	△12
支払利息	10	10
為替差損益(△は益)	△50	△91
持分法による投資損益(△は益)	△0	12
売上債権の増減額(△は増加)	△232	△499
たな卸資産の増減額(△は増加)	585	1,232
仕入債務の増減額(△は減少)	△32	102
その他	32	△92
小計	1,734	2,292
利息及び配当金の受取額	6	12
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△111	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,621	2,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	—	26
有形固定資産の取得による支出	△98	△86
有形固定資産の売却による収入	310	147
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	202	82
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△510	△1,901
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△293	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804	△1,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,081	1,277
現金及び現金同等物の期首残高	7,410	8,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,492	9,696

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用する米国の連結子会社を除く、海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が当社の四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,202	1,993	8,195	8,195	—	8,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	—	36	36	△36	—
計	6,239	1,993	8,232	8,232	△36	8,195
セグメント利益	830	389	1,219	1,219	—	1,219

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,295	4,221	10,516	10,516	—	10,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	—	30	30	△30	—
計	6,325	4,221	10,547	10,547	△30	10,516
セグメント利益	678	719	1,397	1,397	—	1,397

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。